

行政調査報告書「市民文教常任委員会」

平成 19 年 7 月 24 日(火)～26 日(木)

山形県山形市『市民活動支援センターについて』

当センターは、市民活動や市民ボランティア活動などの総合施設で、フリーのミーティングコーナーや会議室などが併設し、市民活動や市民ボランティアなどの相談業務も行う「市民が主役」の施設を目指している。団体登録料、会議室使用料は無料で、コピー代 1 枚 10 円を除き各種機器の利用も当分の間無料である。団体登録すれば、会議室の優先予約、ノートパソコン等の貸出、HP 掲載などのメリットがある。特筆すべきが、「公開プレゼンテーションを見た市民が投票で選ぶ市民活動支援補助金制度」である。この制度では、補助金を希望する団体は、公開プレゼンテーションで“やりたい事業”を説明し、公募した市民らが審査員になって補助金を受けるにふさわしい市民団体を選ぶという方式をとっている。このように、市民、企業、行政が共に協力し合う当センターは、これからのあり方の一つを提案している。



群馬県『陸上競技場について』



県営陸上競技場は、県立敷島公園内にある。公園内には、各種スポーツ施設があり、県内随一の運動公園となっている。この競技場は、サッカーチームザスパ草津の J2 昇格に伴い、J1 規格を満たすため改修をした。改修内容は、1 万席のイスを確保するためのバックスタンド建設、常緑芝生管理の継続などである。またこの公園は、一部指定管理者制度を実施している。業者とは、公園内の自動販

売機の売上を自由にできる契約をしており、風除け用にプレハブを建て誰でも自由に利用できる休憩所を設置された。公園を散歩などで利用される方に好評であるとのことだった。競技施設中心の運動公園であるが、ユニークな発想で一般の公園利用者へのサービスの向上策と憩いの場を意識した事業を実施している。

神奈川県川崎市『日本語指導等協力者派遣事業について』

日本語習得が不十分な帰国児童生徒や、日本語の個別指導が必要な外国人児童生徒に対して、基礎的な日本語を養い、学校生活が円滑に送れるように援助、協力するために「日本語指導等協力者派遣事業」が行われている。川崎市では、28ヶ国 785 人の児童生徒が小中学校に在籍しているが、そのうち派遣対象となる児童生徒数は、平成 18 年度 172 名である。協力者は、現在 110 名が登録し、特に教員免許は有しない。派遣回数と期間は、30～40 回



(月 8 回で 1 回 2 時間授業) 4～6 ヶ月を目安としている。ほぼ全員が女性で、在住経験者、退職教員もいる。本市も外国人児童が増加しており、川崎市の取組みを参考にすべき点は多い。